

【お知らせ】当ファンドは、2019年12月16日に満期償還となります。

受益者用資料

2019年11月末基準

Manulife Asset Management.

マニライフ・銀行貸付債権ファンド15-07

<愛称> アメリカン・フロート 15-07

商品概要

商品分類	単位型投信／海外／その他資産(貸付債権)	設定日	2015年7月31日
決算日	毎年3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日)	信託期間	2015年7月31日～2019年12月16日

運用実績

■ファンドの現況

基準価額 ① 9,712円 (前月末比 -12円)

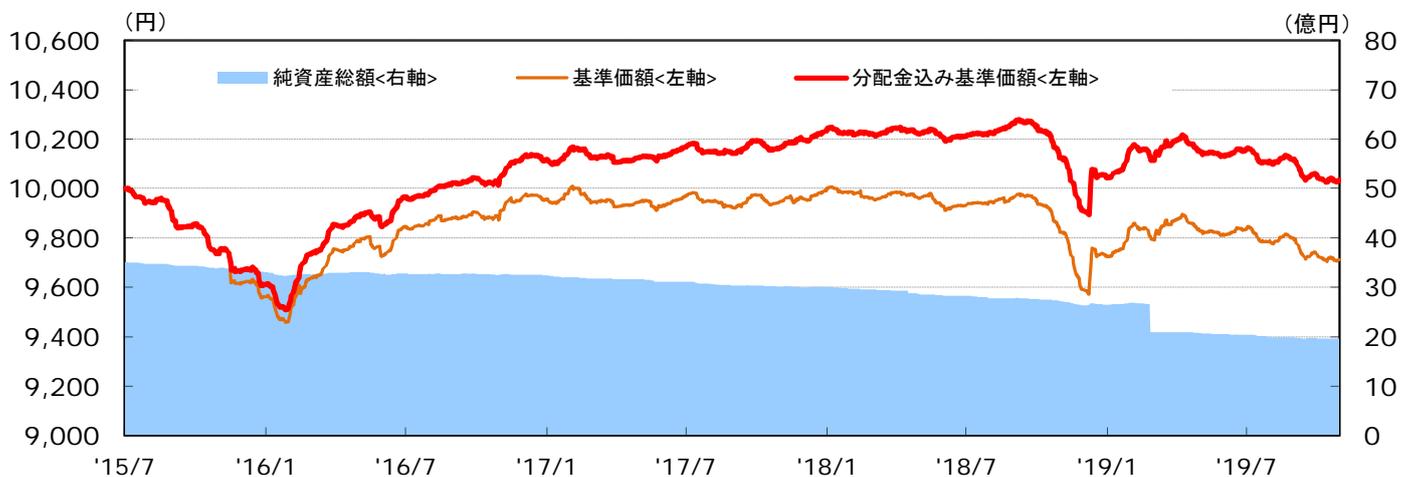
純資産総額 19.6億円

(ご参考)

分配金込み基準価額*
(①+②) 10,032円 (前月末比 -12円)

*分配金込み基準価額とは、1万口当たりの基準価額と支払済み収益分配金(1万口当たり、税引き前)の合計額です。2019年1月15日以降、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の繰上償還判定日の基準となる値です。繰上償還の詳細については、4頁記載の「ファンドの特色⑤」をご参照ください。

■設定来の基準価額及び純資産総額の推移



※基準価額、分配金込み基準価額は、信託報酬等(5頁をご覧ください)控除後の値です。※分配金込み基準価額とは、1万口当たりの基準価額と支払済み収益分配金(1万口当たり、税引き前)の合計額です。※換金時の費用・税金等は考慮していません。

■期間別騰落率

期間	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月
騰落率	-0.12%	-0.67%	-1.14%
期間	1年	3年	設定来
騰落率	-0.91%	-0.13%	0.32%

※ファンドの騰落率は分配金込み基準価額をもとに算出しています。
※換金時の費用・税金等は考慮していません。

■資産別構成比

組入れファンド・資産	比率
マニライフ・インベストメント・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA	0.0%
マニライフ・日本債券インデックス・マザーファンド	0.0%
現金等	100.0%
合計	100.0%

※構成比は純資産総額に対する比率です。※計理処理の仕組み上、「現金等」の数値がマイナスになることがあります。※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■分配実績(1万口当たり、税引き前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
	2015年9月	2015年12月	2016年3月	2016年6月	2016年9月	2016年12月	2017年3月	2017年6月	2017年9月
分配金	-	50円	50円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	設定来合計
	2017年12月	2018年3月	2018年6月	2018年9月	2018年12月	2019年3月	2019年6月	2019年9月	②
分配金	20円	20円	20円	20円	20円	0円	0円	0円	320円

※第1期決算期は分配を行いません。※分配実績は、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆または保証するものではありません。分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

(ご参考) 繰上償還判定日の分配金込み基準価額の推移 <2019年1月15日以降、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)>

2019/1/15	2019/2/15	2019/3/15	2019/4/15	2019/5/15	2019/6/17	2019/7/16	2019/8/15	2019/9/17	2019/10/15
10,054円	10,075円	10,159円	10,179円	10,183円	10,143円	10,154円	10,111円	10,129円	10,034円

※分配金込み基準価額とは、1万口当たりの基準価額と支払済み収益分配金(1万口当たり、税引き前)の合計額です。

※上記実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料の4頁に「ご留意いただきたい事項」、5頁に「ファンドのリスク」を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マニライフ・銀行貸付債権ファンド15-07

〈愛称〉 アメリカン・フロート 15-07

ポートフォリオの状況

当ファンドが主要投資対象とする「マニライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」のデータです。

■ポートフォリオ特性

	特性値
平均クーポン	5.47%
直接利回り	5.84%
最終利回り	7.46%
平均デュレーション	0.07年
残存年数	4.81年
平均格付け	B+

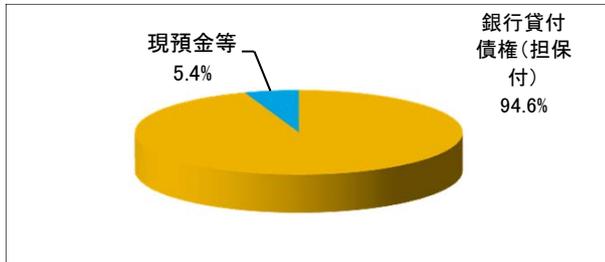
※特性値は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※平均格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。また、平均格付けは、当ファンド、および投資対象ファンドに係る信用格付けではありません。

■国・地域別構成比

国・地域別構成比	比率
1 米国	88.9%
2 ルクセンブルグ	2.7%
3 カナダ	2.6%
4 英国	1.7%
5 チリ	1.1%
6 その他	3.0%
合計	100.0%

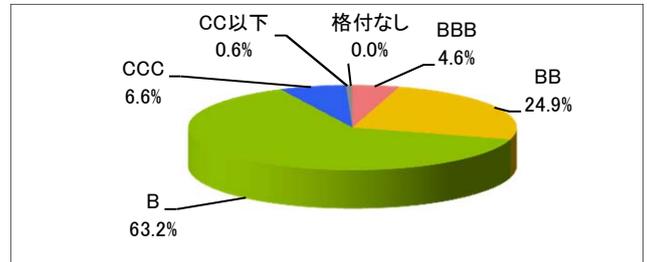
※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■資産別構成比



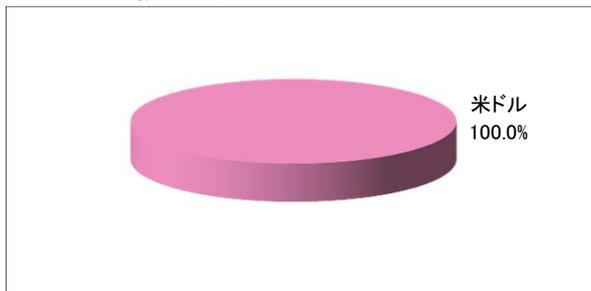
※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■格付別構成比



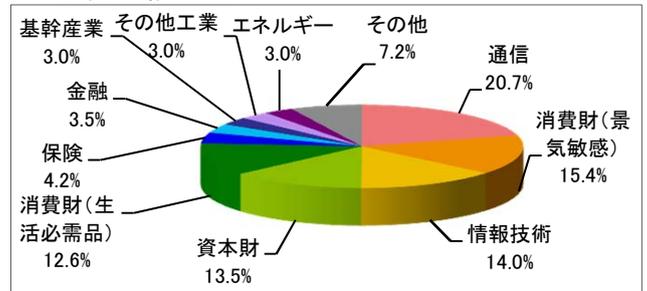
※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。
 ※数値は、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。

■通貨別構成比



※構成比は純資産総額に対する比率です。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。

■業種別構成比



※構成比は純資産総額から現預金等を除いて計算しています。
 ※数値を四捨五入しているため合計値が100%にならないことがあります。
 ※業種構成比の業種名は、ブルームバーグ・パークレイズの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。

組入上位10銘柄

当ファンドが主要投資対象とする「マニライフ・インベストメンツ・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」のデータです。

(組入数 104 銘柄)

銘柄名	種別	業種	クーポン	格付け	償還日	組入比率	主な事業内容
1 USテレパシフィック	銀行貸付債権(担保付)	通信	6.89%	B-	2023/5/2	2.06%	通信サービス会社
2 アクリシュア	銀行貸付債権(担保付)	保険	6.17%	B	2023/11/22	1.99%	米国で保険サービスを提供
3 J.D. パワー	銀行貸付債権(担保付)	通信	5.73%	B	2023/9/7	1.47%	市場調査会社
4 グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー	銀行貸付債権(担保付)	消費財(景気敏感)	3.91%	BB+	2025/3/7	1.47%	タイヤメーカー
5 WP CPPホールディングス	銀行貸付債権(担保付)	資本財	9.65%	CCC	2026/4/30	1.45%	航空宇宙産業部品を提供
6 ジェーンストリート・グループ	銀行貸付債権(担保付)	金融	5.00%	BB-	2022/8/25	1.34%	機関投資家向け証券仲介会社
7 ダイナシティ・アキュイジション	銀行貸付債権(担保付)	その他	6.01%	B	2026/4/8	1.15%	輸送支援サービス
8 リフィニティブ	銀行貸付債権(担保付)	情報技術	5.84%	B	2025/10/1	1.14%	金融ソリューションを提供
9 コーナーストーン・ビルディング・プランズ	銀行貸付債権(担保付)	資本財	5.75%	B	2025/4/12	1.11%	建設資材メーカー
10 アルファ3	銀行貸付債権(担保付)	基幹産業	4.92%	B+	2024/1/31	1.06%	オランダの特殊化学メーカー

※業種は、ブルームバーグ・パークレイズの業種区分に準じて分類していますが、一部当社の判断に基づいて分類することがあります。※格付けは、原則、S&P社、ムーディーズ社、フィッチ社の格付けをもとに、当社が独自の基準に基づき算出したものです。※組入比率は純資産総額に対する比率です。※当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社が特定の有価証券等の取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

マニライフ・銀行貸付債権ファンド15-07

＜愛称＞ アメリカン・フロート 15-07

運用コメント

● 投資環境

当月の銀行貸付債権市場(米ドルベース)は、小幅に上昇しました。米国債利回りは、上旬に雇用統計など堅調な経済指標や米中貿易協議進展の期待を受けて上昇した後、米中貿易協議の不透明感から低下する局面もありましたが、堅調な経済指標に下支えされ、月間では小幅上昇となりました。ハイイールド債は、国債利回りが小幅上昇する中、安定的な利息収入などを背景に小幅に上昇しました(トータル・リターン・ベース)。銀行貸付債権についても、安定的な利息収入などを背景に小幅に上昇しました。銀行貸付債権の基準金利である3か月米ドルLIBOR(ロンドン銀行間貸出金利)は、当月末に年率約1.91%となり前月末比+0.003%とほぼ横ばいでした。

外国為替市場では、円は米ドルに対しては、上旬に堅調な米国の雇用統計や米中貿易協議進展への期待を受けて下落した後、米中貿易協議の不透明感から円が買われる局面もありましたが、下旬には堅調な米国経済指標や米中貿易協議の進展期待が高まったことから下落し、月間で下落(円安米ドル高)しました。

● 運用状況

当ファンドの主要投資対象ファンドにおいては、企業調査を重視し、投資魅力の高い銀行貸付債権の組入れを行っています。当月のパフォーマンス(米ドルベース)はプラスとなりました。

当ファンドは12月16日で満期償還となり、当ファンドの月報は今回が最後となります。長きにわたり愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。

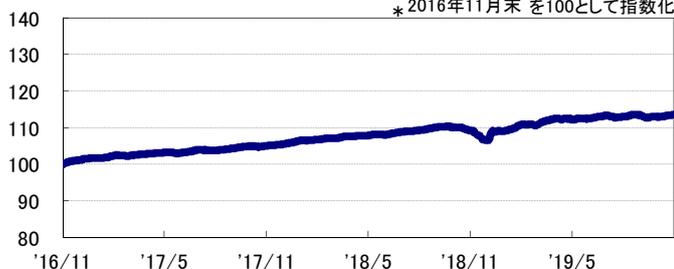
※当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

参考データ

◆クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックスの推移 【米ドルベース、日次】

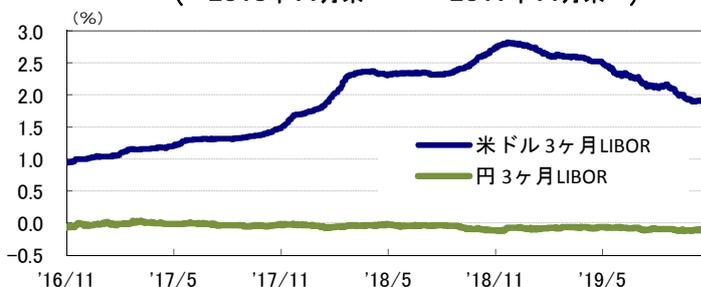
(2016年11月末 ~ 2019年11月末)

※2016年11月末を100として指数化



◆米ドル・円の3か月LIBORの推移【日次】

(2016年11月末 ~ 2019年11月末)



《ご参考》 期間別騰落率 2019年11月末 時点

◇クレディ・スイス・レバレッジド・ローン・インデックス(米ドルベース)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	設定来(*)
0.49%	0.47%	1.05%	19.27%

(*)ファンド設定日:2015/7/31、上記数値は基準価額の算出方法に合わせて計算しています。 ※出所:ブルームバーグ

※上記データは過去の実績であり、将来の市場動向、および当ファンドの運用成果を示唆または保証するものではありません。

当資料の4頁に『ご留意いただきたい事項』、5頁に『ファンドのリスク』を記載しておりますので、必ずご確認ください。

マニライフ・銀行貸付債権ファンド15-07

<愛称> アメリカン・フロート 15-07

ファンドの特色 (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認ください。)

1 主として変動金利の米ドル建て銀行貸付債権に投資を行い、安定的なインカムゲイン(金利収入)の確保を目指して運用を行います。

- ・ケイマン籍外国投資信託「マニライフ・インベストメント・トラスト・フローティング・レート・インカム・ファンド クラスA」* (米ドル建て)への投資を通じて、主に変動金利の米ドル建て銀行貸付債権に投資を行います。
(*以下、「外国投資信託」という場合があります。)
※銀行貸付債権とは、銀行等の金融機関が取引先の企業に融資(資金の貸付け)を行う場合の、企業に対する金銭債権(相手方から金銭の支払いを受けることができる権利)をいいます。
- ・外国投資信託は、米ドル建てまたは米ドル以外の通貨建ての債券(ハイ・イールド債券を含みます。)等に投資を行う場合もあります。米ドル以外の通貨建ての資産に投資した場合には、原則として実質的に米ドル建てとなるように為替取引を行います。

2 米ドル建て銀行貸付債権への投資は、マニライフ・インベストメント・マネジメント(US)LLC が行います。

- ・運用チームは、徹底したボトムアップ・アプローチによる企業の信用調査に基づき、割安な銘柄に投資を行います。
- ・投資後も保有銘柄について継続的なモニタリングを行い、価格下落リスクの低減を図ります。

3 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。

- ・原則として対円での為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。
ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

4 年4回決算を行い、収益分配を行うことを目指します。

- ・毎年3、6、9、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行うことを目指します。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。
※分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

5 当ファンドは、2019年12月16日を満期償還日とする単位型投資信託(信託期間約4年5ヵ月)です。ただし、2019年1月15日以降、毎月15日*を判定日とし、判定日における分配金込み基準価額**が11,000円以上となった場合には、安定運用に切り替えた後、原則として翌月25日*をもって繰上償還します。

- *休業日の場合は翌営業日とします。
- **分配金込み基準価額とは、1万口当たりの基準価額と税引前の支払済み収益分配金の合計額をいいます。以下同じ。
- ・繰上償還決定日(判定日の分配金込み基準価額が11,000円以上となった日)以降、繰上償還日までの市況動向や売却コスト等によっては、信託期間中または繰上償還日における分配金込み基準価額が11,000円を下回ることがあります。
- ・投資対象とする外国投資信託の保有銘柄の売却が速やかに行えない場合等、市況動向等によっては、繰上償還日繰上償還決定日の翌月の26日以降に設定する場合があります。
- ・2019年11月15日については、満期償還日までの期間が短いため、分配金込み基準価額が11,000円以上となった場合でも、繰上償還は行いません。

※ファンドの分配金込み基準価額が11,000円以上となることを示唆・保証するものではありません。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ご留意いただきたい事項

- 当資料は、マニライフ・アセット・マネジメント株式会社(以下「当社」といいます)が作成した情報提供資料です。
- 投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また預貯金と異なり元本や利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象とはなりません。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づいておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更される場合があります。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料の一部または全部について当社の事前許可なく転用・複製その他一切の行為を行うことを禁止させていただきます。
- 当資料に記載された個別の銘柄・企業名は参考情報であり、当社がこれらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。
- 当資料で使用する指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に記載された見解・見通し・運用方針は作成時点における当社の見解等であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

当資料の当頁に『ご留意いただきたい事項』、5頁に『ファンドのリスク』を記載しておりますので、必ずご確認ください。

ファンドのリスク (詳細は投資信託説明書(交付目論見書)にてご確認下さい。)

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券を通じて値動きのある有価証券等に実質的に投資しますので、基準価額はその影響を受け変動します。

投資信託は預貯金と異なり、投資元本は保証されているものではありません。また、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

主な変動要因には、信用リスク、金利変動リスク、流動性リスク、為替変動リスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではなく、「カントリーリスク」等もあります。

その他の留意点

- 当ファンドは、判定日における分配金込み基準価額の水準に基づき繰上償還する場合があります。詳細はファンドの特色⑤をご参照下さい。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 一度に相当額の一部解約の申込みがあった場合や、市場環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券等を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

手数料・費用等

■購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料 ※2015年7月31日以降、購入のお申込みはできません。

■換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.2%**を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。※繰上償還時および満期償還時には、信託財産留保額はかかりません。

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日のファンドの純資産総額に 年率1.2925%(税抜1.175%) を乗じて得た額とします。 ・ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、日々の基準価額に反映され、毎計算期末、一部解約時または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	実質的な運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 年率1.7425%(税込)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.45%程度)を加算した投資者が実質的に負担する信託報酬率の概算値です。 投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、毎日のファンドの純資産総額に対して、合理的な見積率(上限年率0.2%(税込))を乗じた額をその費用の合計額とみなして、実際の費用に関わらずファンドからご負担いただきます。組入有価証券等の売買にかかる売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからご負担いただきます。これらの費用は、運用状況、保有期間等により変動するため、事前に料率、上限額等を記載することができません。	

ファンドの費用の合計額については、運用状況および保有期間等により異なるため、事前に合計額または上限額あるいは計算方法を記載できません。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

委託会社ならびにファンドの関係法人

<p>委託会社 〔運用・設定等〕</p>	<p>マニライフ・アセット・マネジメント株式会社〔運用・設定等〕 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第433号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
<p>受託会社 〔信託財産の管理等〕</p>	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
<p>販売会社 〔受益権の募集の取扱い等〕</p>	<p>株式会社北洋銀行 登録金融機関 北海道財務局長(登金)第3号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会</p>
	<p>株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
	<p>東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>
	<p>北洋証券株式会社 金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号 加入協会: 日本証券業協会</p>